

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	あずみ株式会社
【英訳名】	AZUMI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原岡 稔
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目20番27号
【電話番号】	052(221)6507(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・管理本部長 渡邊 正直
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目20番27号
【電話番号】	052(221)6507(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・管理本部長 渡邊 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,784,733	7,837,989	7,710,428	16,516,744	16,686,787
経常利益(千円)	514,127	569,493	547,332	1,174,236	1,498,767
中間(当期)純利益(千円)	222,463	302,133	261,998	577,025	768,007
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,062,900	2,062,900	2,062,900	2,062,900	2,062,900
発行済株式総数(千株)	11,272	11,272	11,272	11,272	11,272
純資産額(千円)	7,843,853	8,386,009	8,917,561	8,136,991	8,821,243
総資産額(千円)	13,362,350	13,123,361	13,605,377	12,971,693	14,291,369
1株当たり純資産額(円)	696.56	744.81	792.17	720.83	783.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.75	26.83	23.27	49.41	65.85
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	7.00	8.00	13.00	15.00
自己資本比率(%)	58.7	63.9	65.5	62.7	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	602,419	174,339	146,790	741,380	1,377,466
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,004	113,366	308,040	235,321	67,058
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	204,484	129,140	190,560	411,216	308,806
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,607,654	2,409,398	2,833,777	2,477,566	3,479,168
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	436 (398)	483 (384)	536 (338)	442 (376)	470 (373)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	536（338）
---------	----------

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パート・アルバイト）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員（1日7.5時間勤務換算）を外数で記載しております。

2．従業員数が前事業年度末に対し66名増加したのは、店舗数の増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

前年度までで不稼働資産の処理を完了し、中期経営計画「GLOBAL2006」の最終年度にあたる2006年度は、本業であるジュエリーで真剣勝負を挑んでまいりました。物真似ではない、オリジナリティと多様性あふれるブランド・商品で一人ひとりの女性の個性を輝かせ、「私らしく」を表現するジュエリーを提案することが、社名の由来「As・me」の願いであり、あずみの使命と決意し、全社一丸となった業務への取り組みを推進してまいりました。

店舗政策につきましては、新店舗としてミルフローラ4店舗、クーキ3店舗を出店いたしました。また、ティール・ジェイ1店舗を退店いたしました。その結果、期末日現在の店舗数は187店舗となりました。

商品政策につきましては、店舗ごとの顧客嗜好を見極め、魅力ある品揃えの充実を図ることにより、商品回転率と粗利益率の向上を図ってまいりました。

営業政策につきましては、顧客にあわせたいきめ細かな店別イベントの開催により、顧客満足度の向上を図るとともに、割引販売ではなく常にお客様から高い信頼と評価をいただける専門店ならではのサービスを提供することに注力してまいりました。

以上の結果、営業成績につきましては、売上高は7,710百万円(前年同期比1.6%減)となり、粗利益率は1.6ポイント改善したものの、販売費及び一般管理費が出店に伴い増加したため、営業利益は455百万円(前年同期比5.2%減)となりました。経常利益は547百万円(前年同期比3.9%減)となりました。その結果、中間純利益につきましては、261百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少、未払金の増加、棚卸資産の減少などにより、前中間会計期間末に比べ424百万円増加し、当中間会計期間末には2,833百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、資金の減少は、146百万円となりました。これは前中間会計期間と比較し321百万円減少しております。これは主に仕入債務の減少による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、308百万円となりました。これは前中間会計期間と比較し194百万円増加しております。これは主に店舗出店に伴う有形固定資産及び投資有価証券取得の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、190百万円となりました。これは前中間会計期間と比較し61百万円増加しております。これは主に借入金の返済が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ジュエリー商品		
ダイヤモンドリング(千円)	1,427,361	95.0
色石リング(千円)	926,516	91.7
地金リング(千円)	439,934	104.3
ネックレス・ブレスレット(千円)	947,961	86.9
ペンダント(千円)	2,789,832	103.8
イヤリング・ピアス(千円)	764,918	113.7
その他(千円)	413,902	91.8
小計(千円)	7,710,428	98.4
アート商品(千円)	-	-
合計(千円)	7,710,428	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ジュエリー商品		
ダイヤモンドリング(千円)	620,421	84.8
色石リング(千円)	460,357	99.0
地金リング(千円)	216,787	123.6
ネックレス・ブレスレット(千円)	385,618	76.7
ペンダント(千円)	1,234,853	91.9
イヤリング・ピアス(千円)	345,369	106.9
その他(千円)	163,656	92.1
小計(千円)	3,427,064	92.2
アート商品(千円)	-	-
合計(千円)	3,427,064	92.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の設備を新たに取得いたしました。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	オープン
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		
ミルフローラ POPOLA鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	販売設備	3,564	-	4,991	8,556	5	平成18年9月7日
ケーキ イオン盛岡南店 (岩手県盛岡市)	販売設備	7,379	-	10,284	17,664	8	平成18年9月15日

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	オープン
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		
ミルフローラ ジャスコ茅ヶ崎店 (神奈川県茅ヶ崎市)	販売設備	2,407	-	2,732	5,140	4	平成18年4月16日
ミルフローラ 浅草ROX店 (東京都台東区)	販売設備	3,291	-	6,311	9,602	3	平成18年9月14日
ミルフローラ meweb橋本店 (神奈川県相模原市)	販売設備	2,129	-	3,043	5,172	4	平成18年9月15日
ミルフローラ 相模原店 (神奈川県相模原市)	販売設備	2,975	-	1,609	4,585	4	平成18年9月29日
ミルフローラ 新横浜PePe店 (神奈川県横浜市)	販売設備	4,048	-	6,089	10,137	4	平成18年9月27日

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	オープン
		総額 (千円)		
ミルフローラ Olinas KINSHICHO店 (東京都墨田区)	敷金、店舗内装費	22,903	自己資金	平成18年4月20日
ミルフローラ モレラ岐阜店 (岐阜県本巣市)	敷金、店舗内装費	19,457	自己資金	平成18年4月29日
ミルフローラ ニューポートひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	敷金、店舗内装費	19,778	自己資金	平成18年7月15日
ケーキ イオン奈良登美ヶ丘店 (奈良県生駒市)	保証金、店舗内装費	41,654	自己資金	平成18年7月26日
ケーキ イオン浦和美園店 (埼玉県さいたま市緑区)	保証金、店舗内装費	61,759	自己資金	平成18年4月26日

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の予定は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	オープン
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
ミルフローラ ららばーと甲子園店 (兵庫県西宮市)	敷金、店舗内装費	36,616	21,616	自己資金	平成18年10月26日
ミルフローラ ヨシツヤ名西店 (名古屋市中区)	敷金、店舗内装費	22,405	9,405	自己資金	平成18年11月7日
ミルフローラ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	敷金、店舗内装費	21,192	7,192	自己資金	平成18年11月1日
セリエルーチェ 名取仙台店 (宮城県名取市)	店舗内装費	10,000	-	自己資金	平成19年2月末
ミルフローラ ららばーと横浜店 (横浜市都築区)	敷金、店舗内装費	27,308	-	自己資金	平成19年3月末
ミルフローラ アピタ前橋店 (群馬県前橋市)	敷金、保証金、店舗内装費	35,500	-	自己資金	平成19年3月末
クーキ イオン石巻西店 (宮城県石巻市)	保証金、店舗内装費	43,000	-	自己資金	平成19年3月末
合計	-	196,021	38,213	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	オープン
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
ミルフローラ アトレ大森店 (東京都大田区)	店舗内装費	11,000	-	自己資金	平成19年2月以降
他改修3店舗を予定	店舗内装費	23,000	-	自己資金	平成19年2月以降
合計	-	34,000	-	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

2. 平成19年2月以降改装される予定店舗の3店舗につきましては、改装店や改装の具体的な内容が確定しておりませんので合計で掲記してあります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,792,000
計	31,792,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,272,000	11,272,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,272,000	11,272,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	11,272,000	-	2,062,900	-	1,968,745

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エステール株式会社	東京都新宿区住吉町8番12号	3,253	28.85
伊藤忠非鉄マテリアル株式会 社	東京都港区北青山2-5-1	1,067	9.46
小島康誉	東京都港区	602	5.34
あずみ取引先持株会	名古屋市中区錦3-20-27	552	4.89
丸山 朝	東京都杉並区	408	3.61
あずみ社員持株会	名古屋市中区錦3-20-27	398	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.76
小島聡子	東京都港区	288	2.55
株式会社桑山	東京都台東区東上野2-23-21	222	1.96
エスアイエス セガ イン ターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100.CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	200	1.77
計	-	7,302	64.78

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,224,000	11,224	同上
単元未満株式	普通株式 34,000	-	同上
発行済株式総数	11,272,000	-	-
総株主の議決権	-	11,224	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あずみ株式会社	名古屋市中区錦3 - 20 - 27	14,000	-	14,000	0.12
計	-	14,000	-	14,000	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	911	930	880	900	860	870
最低(円)	865	850	770	840	840	826

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は商号保全を目的とした子会社がありますが、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,409,398		2,833,777		3,479,168	
2. 売掛金		1,201,984		1,166,991		1,353,220	
3. たな卸資産		3,536,750		3,766,525		3,650,027	
4. 繰延税金資産		705,390		689,592		741,739	
5. その他		44,862		31,458		23,577	
6. 貸倒引当金		9,048		5,797		6,442	
流動資産合計		7,889,337	60.1	8,482,548	62.3	9,241,289	64.6
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1, 2						
(1) 土地		190,809		35,990		35,990	
(2) その他		751,996		751,024		703,462	
有形固定資産合計		942,805	7.2	787,014	5.8	739,452	5.2
2. 無形固定資産		28,244	0.2	27,895	0.2	27,485	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		381,782		488,823		436,125	
(2) 敷金差入保証金	* 2	3,353,382		3,259,822		3,339,068	
(3) その他		546,550		564,965		513,762	
(4) 貸倒引当金		18,742		5,692		5,814	
投資その他の資産 合計		4,262,973	32.5	4,307,919	31.7	4,283,142	30.0
固定資産合計		5,234,024	39.9	5,122,829	37.7	5,050,080	35.4
資産合計		13,123,361	100.0	13,605,377	100.0	14,291,369	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		340,177		79,362		181,996	
2. 買掛金		550,848		551,538		1,102,752	
3. 短期借入金	* 2	450,000		250,000		350,000	
4. 未払金	* 4	1,423,829		1,668,247		1,555,931	
5. 未払法人税等		274,108		306,838		506,144	
6. 賞与引当金		332,704		323,006		322,989	
7. 役員賞与引当金		-		13,300		-	
8. その他	* 3	342,970		360,166		362,624	
流動負債合計		3,714,638	28.3	3,552,459	26.1	4,382,439	30.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		865,354		948,413		915,340	
2. 役員退職慰労引当金		157,358		186,942		172,346	
固定負債合計		1,022,712	7.8	1,135,355	8.4	1,087,687	7.6
負債合計		4,737,351	36.1	4,687,815	34.5	5,470,126	38.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,062,900	15.7	-	-	2,062,900	14.4
資本剰余金							
資本準備金		1,968,745		-		1,968,745	
資本剰余金合計		1,968,745	15.0	-	-	1,968,745	13.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		232,917		-		232,917	
2. 任意積立金		2,653,500		-		2,653,500	
3. 中間(当期)未処分利益		1,374,249		-		1,761,308	
利益剰余金合計		4,260,666	32.5	-	-	4,647,726	32.5
その他有価証券評価差額金		98,977	0.7	-	-	148,057	1.0
自己株式		5,279	0.0	-	-	6,185	0.0
資本合計		8,386,009	63.9	-	-	8,821,243	61.7
負債資本合計		13,123,361	100.0	-	-	14,291,369	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,062,900	15.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,968,745		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,968,745	14.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	232,917		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	2,653,500		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,906,643		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,793,060	35.2	-	-
4. 自己株式		-	-	6,903	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	8,817,803	64.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	99,758	0.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	99,758	0.7	-	-
純資産合計		-	-	8,917,561	65.5	-	-
負債純資産合計		-	-	13,605,377	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,837,989	100.0	7,710,428	100.0	16,686,787	100.0
売上原価		3,486,643	44.5	3,310,390	42.9	7,480,297	44.8
売上総利益		4,351,346	55.5	4,400,037	57.1	9,206,490	55.2
販売費及び一般管理費	* 1	3,870,199	49.4	3,944,151	51.2	7,891,157	47.3
営業利益		481,146	6.1	455,886	5.9	1,315,332	7.9
営業外収益	* 2						
1. 受取利息及び配当金		6,453		10,613		14,089	
2. その他の営業外収益		87,511	93,965	83,804	94,418	180,174	194,263
営業外費用							
1. 支払利息		3,417		1,200		6,498	
2. その他の営業外費用		2,199	5,617	1,771	2,971	4,330	10,829
経常利益		569,493	7.3	547,332	7.1	1,498,767	9.0
特別利益	* 3	485	0.0	4,647	0.1	32,434	0.2
特別損失	* 4, 5	1,421	0.0	5,158	0.1	91,772	0.6
税引前中間(当期)純利益		568,557	7.3	546,821	7.1	1,439,428	8.6
法人税、住民税及び事業税		232,539		250,726		675,922	
法人税等調整額		33,884	266,424	34,096	284,822	4,500	671,421
中間(当期)純利益		302,133	3.9	261,998	3.4	768,007	4.6
前期繰越利益		1,072,115		-		1,072,115	
中間配当額		-		-		78,814	
中間(当期)未処分利益		1,374,249		-		1,761,308	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,062,900	1,968,745	1,968,745	232,917	2,653,500	1,761,308	4,647,726	6,185	8,673,186
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						90,063	90,063		90,063
役員賞与（注）						26,600	26,600		26,600
中間純利益						261,998	261,998		261,998
自己株式の取得								717	717
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）						145,334	145,334	717	144,617
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,062,900	1,968,745	1,968,745	232,917	2,653,500	1,906,643	4,793,060	6,903	8,817,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	148,057	148,057	8,821,243
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			90,063
役員賞与（注）			26,600
中間純利益			261,998
自己株式の取得			717
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	48,298	48,298	48,298
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	48,298	48,298	96,318
平成18年9月30日 残高 （千円）	99,758	99,758	8,917,561

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		568,557	546,821	1,439,428
2. 減価償却費		107,514	103,712	226,222
3. 減損損失		-	1,195	7,247
4. 固定資産除売却損		1,421	3,963	15,275
5. 土地売却損		-	-	65,838
6. 退職給付引当金増加額		41,801	33,073	91,787
7. 役員退職慰労引当金増加額		14,988	14,595	29,976
8. 賞与引当金増加額		13,059	17	3,344
9. 役員賞与引当金増加額		-	13,300	-
10. 貸倒引当金減少額		469	767	7,076
11. その他引当金増加額 (減少額)		2,803	2,119	1,862
12. 受取利息・受取配当金		6,453	10,613	14,089
13. 支払利息		3,417	1,200	6,498
14. 投資有価証券売却益		-	-	19,783
15. 売上債権減少額 (増加額)		145,728	186,228	5,507
16. たな卸資産増加額		235,571	116,497	348,848
17. 敷金保証金増加額		139,365	91,874	249,519
18. 敷金保証金減少額		35,916	174,350	162,012
19. その他資産減少額 (増加額)		14,950	7,994	8,453
20. 仕入債務増加額 (減少額)		151,709	653,847	545,432
21. 未払金増加額 (減少額)		225,636	124,491	91,588
22. 未払消費税等増加額 (減少額)		34,285	3,355	24,481
23. 未払費用増加額 (減少額)		3,858	8,105	5,256
24. その他負債増加額 (減少額)		12,183	12,497	34,539
25. 役員賞与の支払額		20,600	26,600	20,600
小計		417,911	275,387	1,861,682
26. 利息・配当金受取額		7,624	10,613	11,640
27. 利息支払額		3,473	1,200	6,591
28. 法人税等支払額		247,723	431,590	489,264
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,339	146,790	1,377,466

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.有形固定資産取得に よる支出		112,968	168,512	201,964
2.投資有価証券取得に よる支出		-	132,476	-
3.投資有価証券売却に よる収入		-	-	45,968
4.土地の売却による収 入		-	-	88,980
5.その他投資増加額		7,047	7,050	8,692
6.その他		6,650	-	8,650
投資活動によるキャッ シュ・フロー		113,366	308,040	67,058
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1.短期借入金増加額 (減少額)		50,000	100,000	150,000
2.長期借入金返済によ る支出		-	-	300,000
3.自己株式取得による 支出		411	717	1,317
4.配当金支払額		78,728	89,842	157,488
財務活動によるキャッ シュ・フロー		129,140	190,560	308,806
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		68,168	645,390	1,001,601
現金及び現金同等物の 期首残高		2,477,566	3,479,168	2,477,566
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	2,409,398	2,833,777	3,479,168

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品...個別法による低価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年 構築物 15～20年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 販売した商品の無償修理費用の支払いに備えるため、修理費用見込額を売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額を売上高に対する過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算された中間期末要支給額を計上しております。 この役員分に対する引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ13,300千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算された中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算された期末要支給額を計上しております。 この役員分に対する引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、7,247千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,917,561千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は3,483千円増加し、「その他」は同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,393,991千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,497,931千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,455,052千円
* 2 担保に供している資産 建物 3,370千円 土地 35,990千円 敷金差入保証金 257,837千円 計 297,197千円	* 2 担保に供している資産 建物 3,036千円 土地 35,990千円 敷金差入保証金 - 千円 計 39,026千円	* 2 担保に供している資産 建物 3,194千円 土地 35,990千円 敷金差入保証金 251,392千円 計 290,576千円
上記に対する債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 - 千円 計 300,000千円	上記に対する債務 短期借入金 200,000千円 長期借入金 - 千円 計 200,000千円	上記に対する債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 - 千円 計 300,000千円
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同左	* 3
* 4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,192,370千円	* 4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,227,299千円	* 4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,200,770千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>* 1 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 104,536千円 無形固定資産 125千円 投資その他の資産 2,852千円</p>	<p>* 1 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 100,859千円 無形固定資産 125千円 投資その他の資産 2,728千円</p>	<p>* 1 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 220,497千円 無形固定資産 250千円 投資その他の資産 5,685千円</p>																																								
<p>* 2 営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,762千円 受取配当金 3,691千円 受取手数料 75,984千円</p>	<p>* 2 営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,192千円 受取配当金 3,421千円 受取手数料 73,096千円</p>	<p>* 2 営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,443千円 受取配当金 4,645千円 受取手数料 156,887千円</p>																																								
<p>* 3 特別利益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 485千円</p>	<p>* 3 特別利益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 767千円 店舗撤退補償金 3,880千円</p>	<p>* 3 特別利益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,001千円 店舗撤退補償金 8,649千円 投資有価証券売却益 19,783千円</p>																																								
<p>* 4 特別損失のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 1,421千円</p>	<p>* 4 特別損失のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 3,963千円 減損損失 1,195千円</p>	<p>* 4 特別損失のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 15,275千円 減損損失 7,247千円 土地売却損 65,838千円</p>																																								
<p>* 5 減損損失</p>	<p>* 5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <p>宝飾店舗</p>	<p>* 5 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <p>宝飾店舗</p>																																								
	<table border="1" data-bbox="523 1240 954 1509"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>碧南店</td> <td>店舗資産</td> <td>建物付属設備・器具備品</td> <td>242千円</td> </tr> <tr> <td>知立店</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>南陽店</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとにグルーピングをしております。店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。また、閉店計画が取締役会で報告され、閉店が確定した店舗についても店舗における固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物839千円器具備品355千円であります。</p>	場所	用途	種類	計上額	碧南店	店舗資産	建物付属設備・器具備品	242千円	知立店	"	"	306千円	南陽店	"	"	645千円	計			1,195千円	<table border="1" data-bbox="954 1240 1393 1509"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川店</td> <td>店舗資産</td> <td>建物付属設備・器具備品</td> <td>316千円</td> </tr> <tr> <td>ギャレ大阪店</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>1,694千円</td> </tr> <tr> <td>蒲田パリオ店</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>5,236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>7,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとにグルーピングをしております。当期に計上した店舗については、閉店計画が取締役会で報告され、閉店が確定いたしましたので、店舗における固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,966千円器具備品3,280千円であります。</p>	場所	用途	種類	計上額	吉川店	店舗資産	建物付属設備・器具備品	316千円	ギャレ大阪店	"	"	1,694千円	蒲田パリオ店	"	"	5,236千円	計			7,247千円
場所	用途	種類	計上額																																							
碧南店	店舗資産	建物付属設備・器具備品	242千円																																							
知立店	"	"	306千円																																							
南陽店	"	"	645千円																																							
計			1,195千円																																							
場所	用途	種類	計上額																																							
吉川店	店舗資産	建物付属設備・器具備品	316千円																																							
ギャレ大阪店	"	"	1,694千円																																							
蒲田パリオ店	"	"	5,236千円																																							
計			7,247千円																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	11,272,000	-	-	11,272,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	14,015	800	-	14,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加800株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,063	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,057	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,409,398</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,398</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,409,398	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,409,398	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,833,777</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,833,777</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,833,777	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,833,777	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,479,168</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,479,168</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,479,168	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,479,168
現金及び預金	2,409,398																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	2,409,398																			
現金及び預金	2,833,777																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	2,833,777																			
現金及び預金	3,479,168																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	3,479,168																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">128,085</td> <td style="text-align: right;">75,533</td> <td style="text-align: right;">52,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,085</td> <td style="text-align: right;">75,533</td> <td style="text-align: right;">52,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	128,085	75,533	52,552	合計	128,085	75,533	52,552	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">123,522</td> <td style="text-align: right;">94,079</td> <td style="text-align: right;">29,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,522</td> <td style="text-align: right;">94,079</td> <td style="text-align: right;">29,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	123,522	94,079	29,443	合計	123,522	94,079	29,443	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">128,085</td> <td style="text-align: right;">87,226</td> <td style="text-align: right;">40,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,085</td> <td style="text-align: right;">87,226</td> <td style="text-align: right;">40,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	128,085	87,226	40,859	合計	128,085	87,226	40,859
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(器具備品)	128,085	75,533	52,552																																			
合計	128,085	75,533	52,552																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(器具備品)	123,522	94,079	29,443																																			
合計	123,522	94,079	29,443																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他(器具備品)	128,085	87,226	40,859																																			
合計	128,085	87,226	40,859																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,643千円</td> </tr> </table>	1年内	21,043千円	1年超	32,600千円	合計	53,643千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,029千円</td> </tr> </table>	1年内	15,984千円	1年超	17,044千円	合計	33,029千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,063千円</td> </tr> </table>	1年内	16,778千円	1年超	24,284千円	合計	41,063千円																		
1年内	21,043千円																																					
1年超	32,600千円																																					
合計	53,643千円																																					
1年内	15,984千円																																					
1年超	17,044千円																																					
合計	33,029千円																																					
1年内	16,778千円																																					
1年超	24,284千円																																					
合計	41,063千円																																					
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,704千円	減価償却費相当額	12,618千円	支払利息相当額	198千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,696千円	減価償却費相当額	7,424千円	支払利息相当額	100千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,905千円	減価償却費相当額	24,311千円	支払利息相当額	338千円																		
支払リース料	13,704千円																																					
減価償却費相当額	12,618千円																																					
支払利息相当額	198千円																																					
支払リース料	7,696千円																																					
減価償却費相当額	7,424千円																																					
支払利息相当額	100千円																																					
支払リース料	25,905千円																																					
減価償却費相当額	24,311千円																																					
支払利息相当額	338千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . 関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	219,863	377,998	158,134
合計	219,863	377,998	158,134

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	301
投資事業組合	3,483
合計	3,784

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1 . 関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	318,572	486,322	167,749
合計	318,572	486,322	167,749

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	301
投資事業組合	2,200
合計	2,501

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1．関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	185,448	434,693	249,244
合計	185,448	434,693	249,244

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	301
投資事業組合	1,131
合計	1,432

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 744.81円 1株当たり中間純利益 26.83円	1株当たり純資産額 792.17円 1株当たり中間純利益 23.27円	1株当たり純資産額 783.55円 1株当たり当期純利益 65.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	302,133	261,998	768,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	302,133	261,998	741,407
期中平均株式数(株)	11,259,642	11,257,585	11,259,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....90,057,480円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

(第36期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年12月11日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

あずみ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあずみ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あずみ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

あずみ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあずみ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あずみ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.(5)に記載のとおり、会社は当中間期より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。